

一般会計税収（2016年10月末時点）

発表日：2016年12月2日（金）

～第3次補正は小規模に～

第一生命経済研究所 経済調査部
 担当 副主任エコノミスト 星野 卓也
 TEL:03-5221-4547

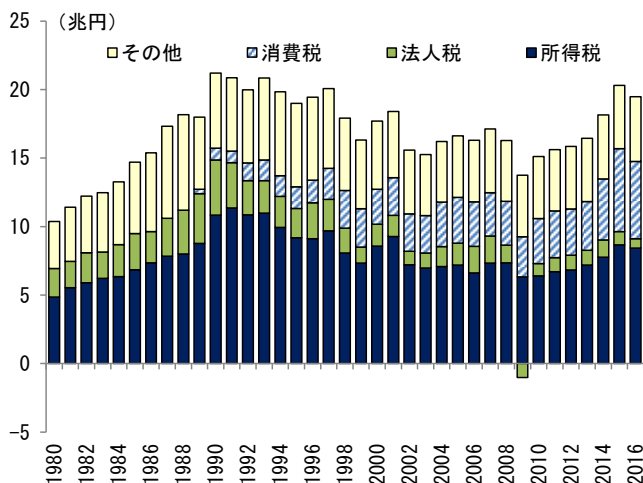
2016 年度税収は当初見込みから下振れへ

財務省から月次の税収入額が公表された。2016年10月末時点の累計税収額は19.5兆円で、前年同期を▲4.1%下回った。所得税が同▲2.8%、法人税は同▲29.0%の減少だ。法人税は3月決算企業の納税が集中する11月、5月の税収を見ないことには全容がつかめないが、上場企業の上期決算が減益見込みである点に鑑みても、下振れの可能性が高いだろう。年初来の円高・株安によって、法人税や証券投資にかかる所得税に下押し圧力が掛かった模様だ。月次の季節調整値（当社試算）でもダウントレンドにあり、税収増が一服している様子が窺える。

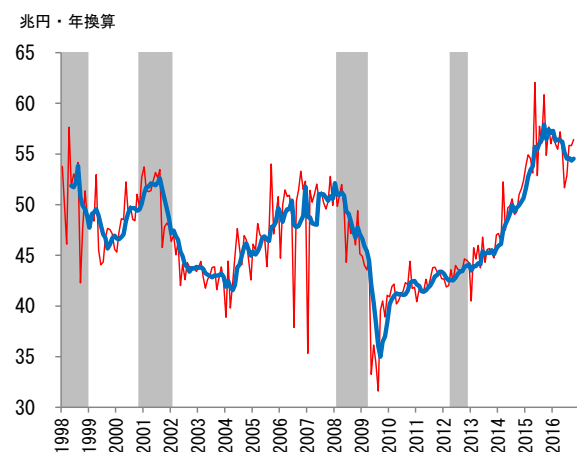
こうした状況を受け、財務省は2016年度税収見込み（当初時点57.6兆円）を下方修正する方針を固めたようだ。最終的な着地点は市場次第ということになるが、足もとの円安株高も追い風となり、2015年度の税収額（56.3兆円）は上回ると見込んでいる。また、現状程度の為替・株価水準が続いた場合、2017年度の税収については、2016年度対比でプラスのゲタを履く形となろう。足もとの税収の伸びが鈍化していることが明らかである一方、トランプ相場の追い風もあり2017年度には税収の増加ペースが加速する可能性が生じていることも確かである。

なお報道によれば、政府は第3次補正予算の編成方針を固めたとのこと。内容は北朝鮮を意識しての防衛ミサイル関連経費や災害復旧に充てられ、規模は1兆円を下回る小規模なものになる模様だ。国内景気への影響は大きくないだろう。この財源についてだが、2016年度税収が数千億円下方修正される一方で、利払費の不用額が最大1兆円程度見込めるⁱ。この差分が補正予算に充てられる形となり、結果的に追加の国債発行は行われないと見込む。行われてもその規模は小さなものに留まろう。

資料1. 税収（10月末時点累計）



資料2. 税収（季節調整値）の推移



（資料1出所）財務省「租税及び印紙収入、収入額調」（資料2出所）同左。季節調整値は第一生命経済研究所。太線は5ヶ月移動平均。

ⁱ 筆者推計では2016年度を通じて当初予算対比およそ2兆円強の利払費が浮く見込み。うち1.2兆円は第一次補正、第二次補正の財源にすでに充てられている。